

1 市の概要

1-1 位置・地勢

1) 位置・地勢

本市は大阪府の北東部に位置し、京都府の生駒山地に源を發し、淀川に注ぐ3つの河川（船橋川、穂谷川、天野川）と、それらから形成される4つの地形（山地、丘陵、台地、低地）によって構成されています。

3つの河川はいずれも天井川ですが、河川に沿っては低地となっています。普段は^{かんがい}漕れ川のようになっているため、台地には灌漑用のため池が掘られています。

市域は東西約 12.0km、南北 8.7km であり、総面積は 65.12 km²となっています。



【枚方市の位置】

【国道1号西側の北部】

淀川に面し、低地に位置していますが、北縁は丘陵がせり出しています。植生としては、淀川河川敷のシバ、草本群落がある程度で市街化が進んでいます。

【国道1号～JR学研都市線間の北部】

丘陵部に位置し、地域北東部に比較的大規模な雑木林があり、まとまった農地もあります。また広域公園である山田池公園が自然環境の豊かさを象徴しています。

【JR学研都市線以東】

生駒山地の山裾と穂谷川の扇状地から形成されており、自然植生がもっとも豊かな地域です。

【国道1号西側の中央部】

淀川に面し、地域西部は低地で地域東部は台地となっており、その間は段丘崖となっているため百済寺跡公園から御殿山にかけては斜面緑地がみられます。

【国道1号西側の南部】

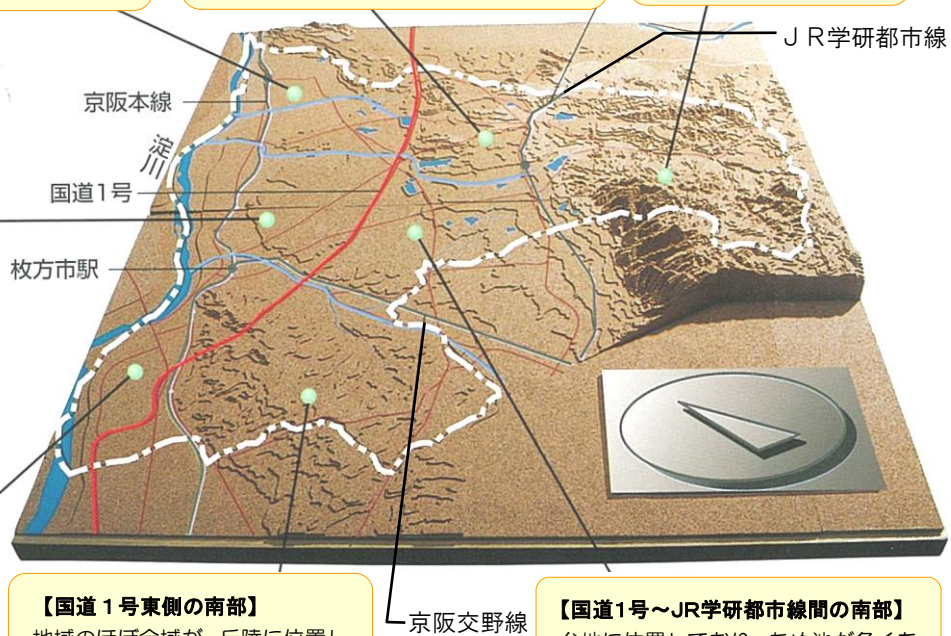
淀川に面し、低地に位置しますが、すぐ後背は枚方丘陵となっています。淀川河川敷のシバ、草本群落および農地が主な植生です。

【国道1号東側の南部】

地域のほぼ全域が、丘陵に位置していますが、市街化が進んでいるため、自然植生は雑木林や天野川河岸の農地程度しか残っていない地域です。

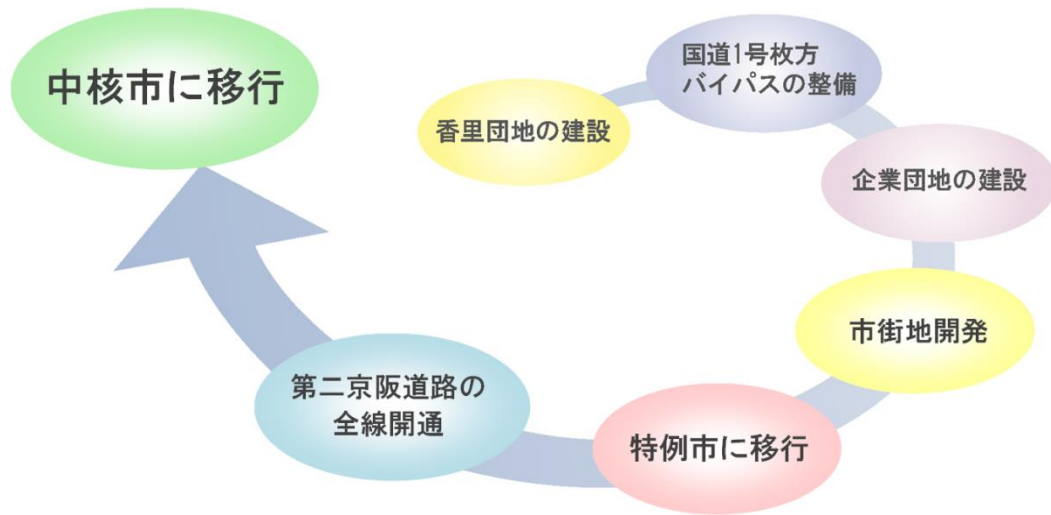
【国道1号～JR学研都市線間の南部】

台地に位置しており、ため池が多くあります。自然植生は、農地が多くを占めています。

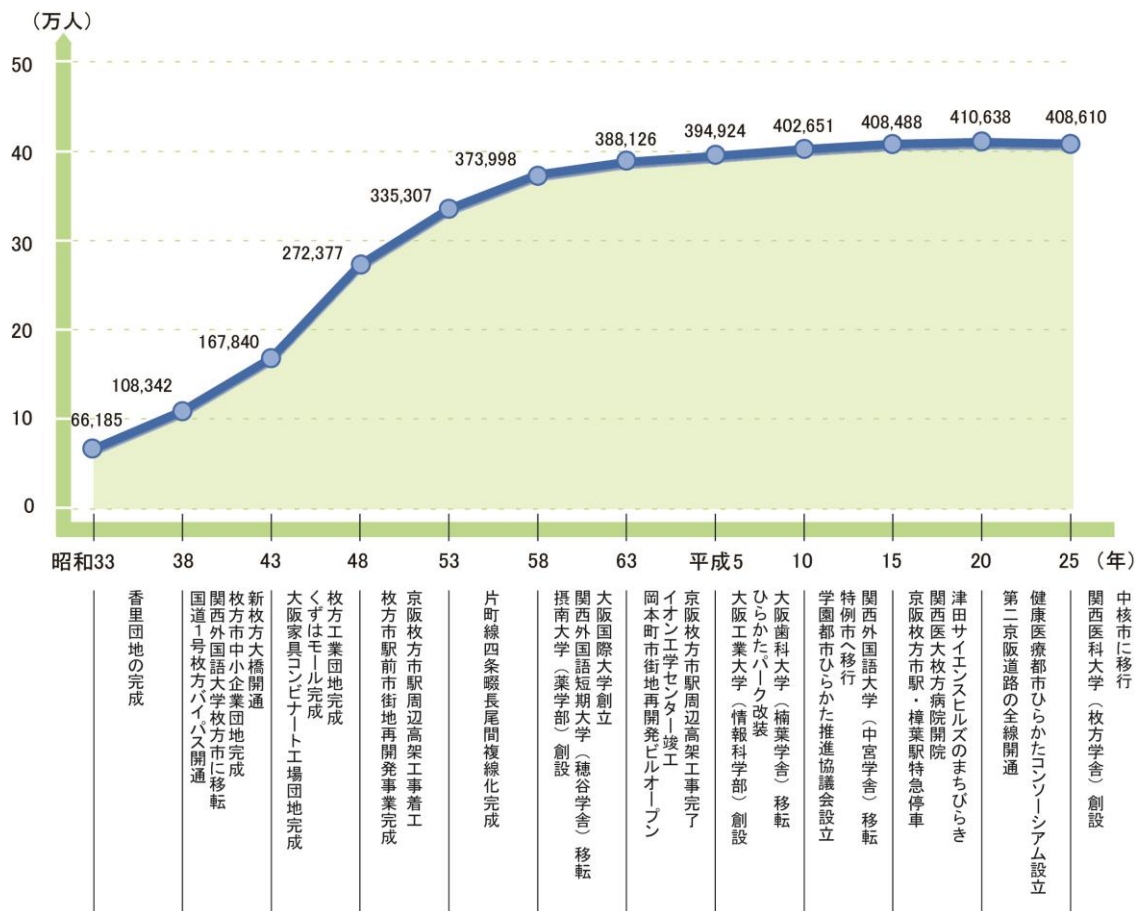


2) 都市「ひらかた」の変遷

本市は昭和30年代の香里団地の建設より昭和40年代、50年代にかけて人口が急増し、くずはモールや枚方市駅周辺での市街地再開発事業による駅前のにぎわいある拠点の形成、7つの企業団地の建設などを経て成長してきました。また、平成22年3月には第二京阪道路が全線開通したことにより、新たな広域交通ネットワークが形成され、平成26年4月には中核市に移行しました。



【これまでの枚方市の大きな流れ】



【枚方市のまちづくりの変遷と人口の推移 (住民基本台帳 (各年12月末日))】

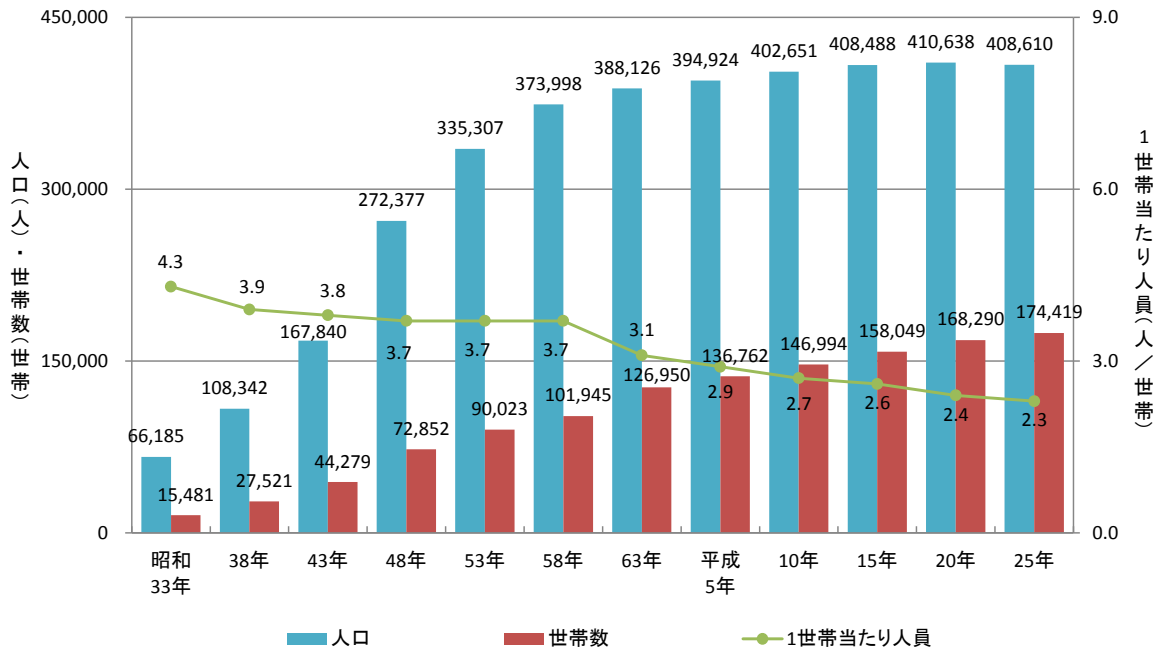
1-2 人口・世帯等の推移および見通し

1) 人口・世帯数の推移

住民基本台帳（各年12月末日）によると、本市の人口は昭和40年代から50年代にかけて急増し、それ以降も緩やかに増加していましたが、平成21年をピークに減少に転じ、平成25年には408,610人となっています。この間、世帯数については、一貫して増加しており、平成25年には174,419世帯となっています。

1世帯あたり人員は、核家族世帯や単独世帯の増加が進んでいることもあり、減少傾向が続き、平成25年には1世帯あたり2.3人となっています。

	人口（人）		世帯数（世帯）		1世帯あたり人員（人／世帯）
		増減率（%）		増減率（%）	
昭和33年	66,185	—	15,481	—	4.3
38年	108,342	63.7	27,521	77.8	3.9
43年	167,840	54.9	44,279	60.9	3.8
48年	272,377	62.3	72,852	64.5	3.7
53年	335,307	23.1	90,023	23.6	3.7
58年	373,998	11.5	101,945	13.2	3.7
63年	388,126	3.8	126,950	24.5	3.1
平成5年	394,924	1.8	136,762	7.7	2.9
10年	402,651	2.0	146,994	7.5	2.7
15年	408,488	1.4	158,049	7.5	2.6
20年	410,638	0.5	168,290	6.5	2.4
25年	408,610	-0.5	174,419	3.6	2.3



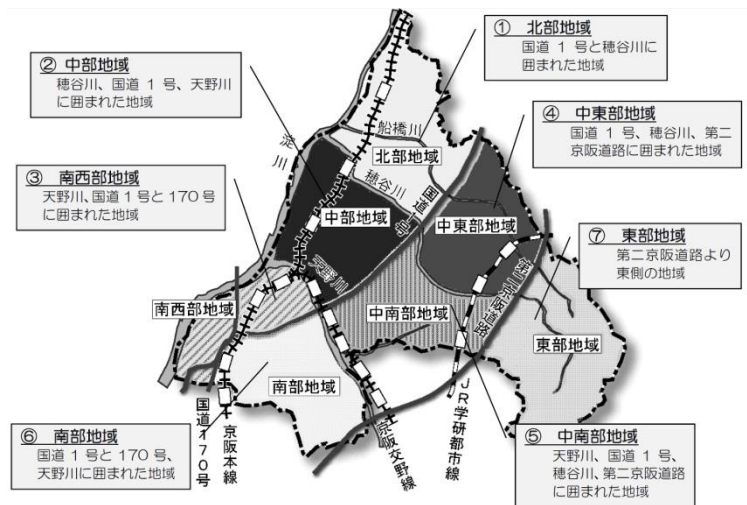
※平成15年、20年には外国人登録制度に基づく人口を含む。平成25年には外国人人口を含む。

【人口・世帯数の推移（住民基本台帳（各年12月末日））】

2) 地域別人口

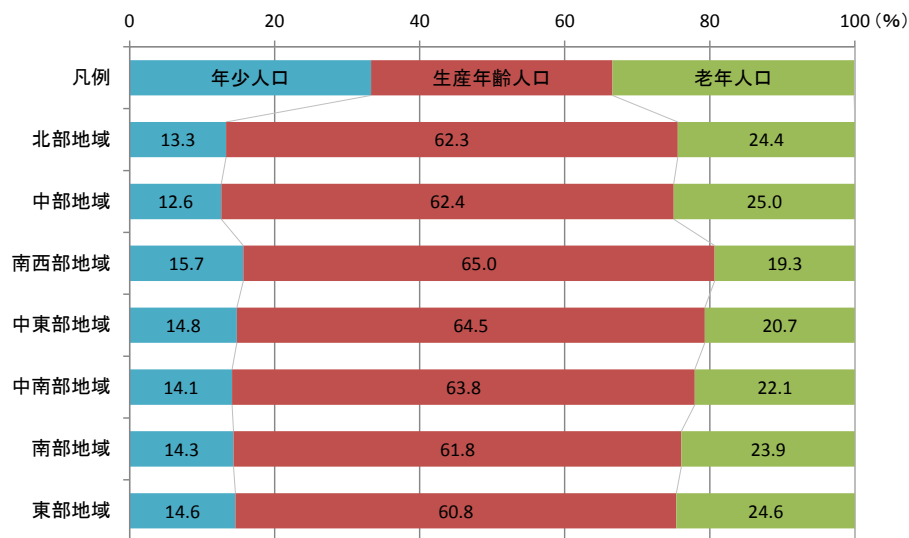
本市は、主要な幹線道路や河川等によって、7つの地域に区分されており、それぞれの地域の特徴や課題を反映して、都市計画マスタープランにより、まちづくりが進められています。

この地域ごとに平成 25 年の年齢3区分別人口は以下の表のとおりです。本市の老年人口の割合は 23.0%となっています。



【地域区分（都市計画マスタープラン）】

地域	人口総数	実数(人)			構成比(%)		
		年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
北部	91,934	12,218	57,294	22,422	13.3	62.3	24.4
中部	71,779	9,078	44,783	17,918	12.6	62.4	25.0
南西部	45,489	7,127	29,573	8,789	15.7	65.0	19.3
中東部	57,780	8,552	37,288	11,940	14.8	64.5	20.7
中南部	49,036	6,933	31,291	10,812	14.1	63.8	22.1
南部	83,212	11,916	51,406	19,890	14.3	61.8	23.9
東部	10,129	1,476	6,162	2,491	14.6	60.8	24.6



【平成 25 年の地域別の年齢 3 区分別人口（枚方市人口推計調査報告書）】

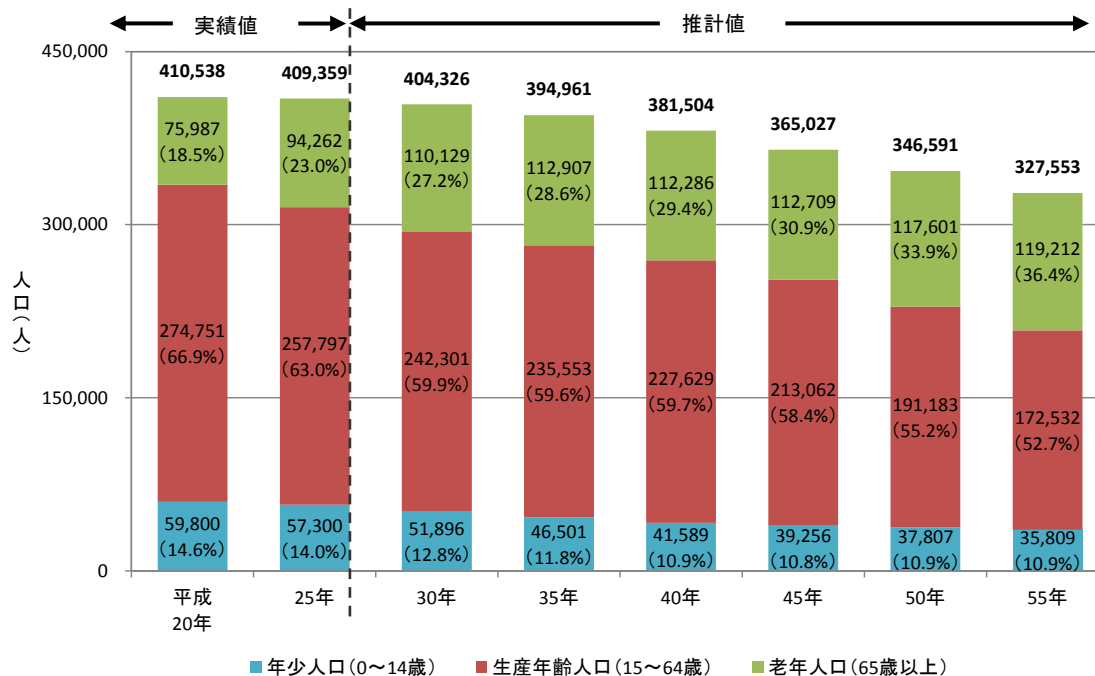
3) 将来の人口動向

①本市の将来の人口動向

本市で実施した人口推計調査（平成 25 年度）によると、平成 25 年からの 10 年間で約 14,400 人の減少となり、総人口は 40 万人を割ります。

年齢 3 区分別の将来人口の動向をみると、年少人口および生産年齢人口は、一貫して減少傾向にあり、30 年後の生産年齢人口は平成 25 年の 3 分の 2 まで減少します。また、老年人口は平成 25 年からの 5 年間で約 16,000 人の増加、その後は微増傾向が見込まれ、構成比でみると、平成 25 年の 23.0% が 30 年後には 36.4% になります。

	人口 (人)	実数(人)			構成比(%)		
		年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平成20年	410,538	59,800	274,751	75,987	14.6	66.9	18.5
25年	409,359	57,300	257,797	94,262	14.0	63.0	23.0
30年	404,326	51,896	242,301	110,129	12.8	59.9	27.2
35年	394,961	46,501	235,553	112,907	11.8	59.6	28.6
40年	381,504	41,589	227,629	112,286	10.9	59.7	29.4
45年	365,027	39,256	213,062	112,709	10.8	58.4	30.9
50年	346,591	37,807	191,183	117,601	10.9	55.2	33.9
55年	327,553	35,809	172,532	119,212	10.9	52.7	36.4

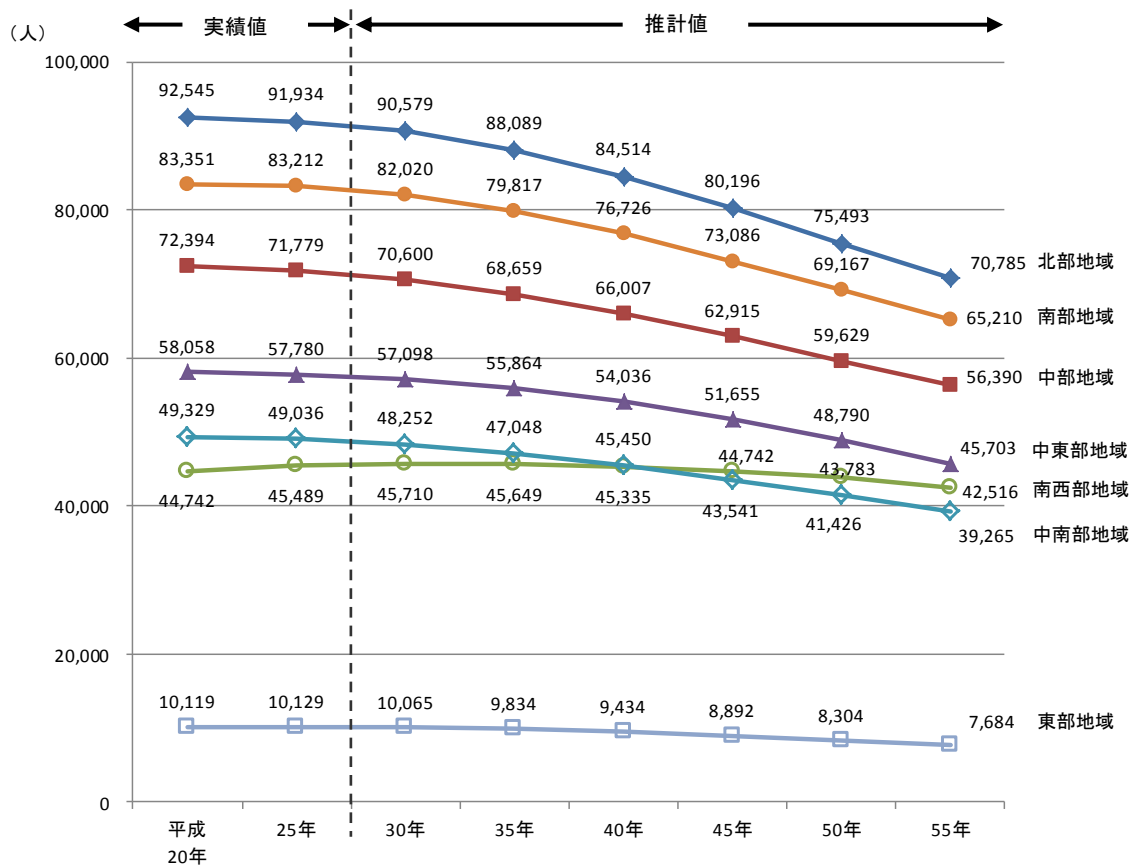


※平成 25 年 6 月 1 日の住民基本台帳人口（外国人を含む）をベースに、コーホート要因法を用い推計した結果。

【将来の人口動向（枚方市人口推計調査報告書）】

②地域別における将来推計人口

地域別の将来人口の動向をみると、南西部地域を除いて一貫して減少傾向となっています。南西部地域についても、平成30年をピークに減少傾向となります。



※推計は、地域ごとに行っているため、各地域の推計結果の合計と総人口の推計結果は合致しない。
 ※平成25年6月1日の住民基本台帳人口（外国人を含む）をベースに、コーホート要因法を用い推計した結果。

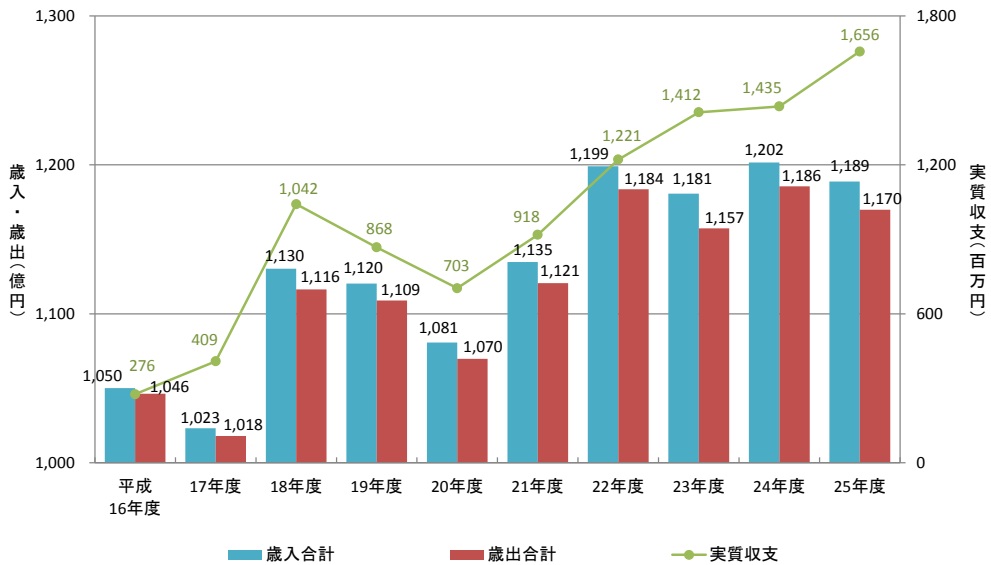
【地域別の将来の人口動向（枚方市人口推計調査報告書）】

1-3 財政の状況

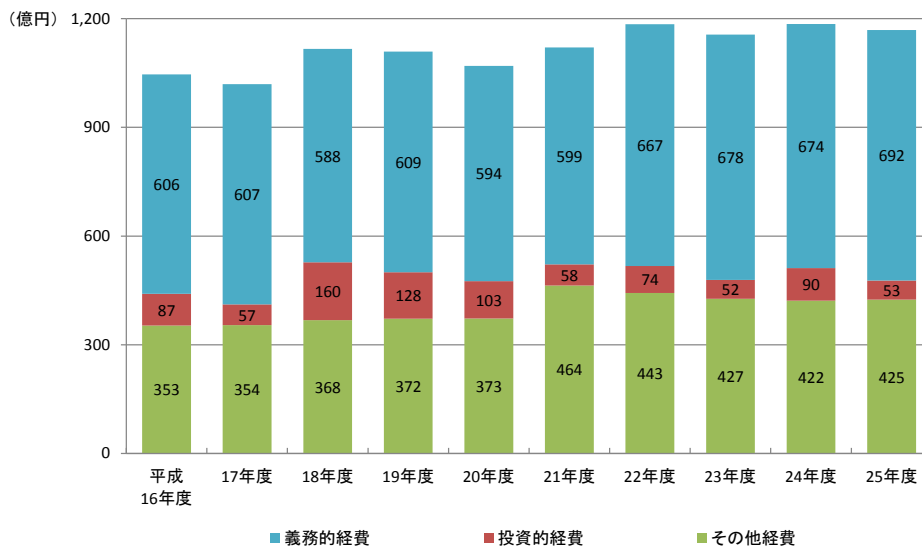
1) 普通会計決算額の状況

過去 10 年間における普通会計決算をみると、歳入・歳出の総額はともに約 1,000 億円から約 1,200 億円で推移し、実質収支は期間を通して黒字を維持しています。

平成 25 年度の歳出では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が約 59%を占めており、10 年間で約 86 億円の増加となっています。



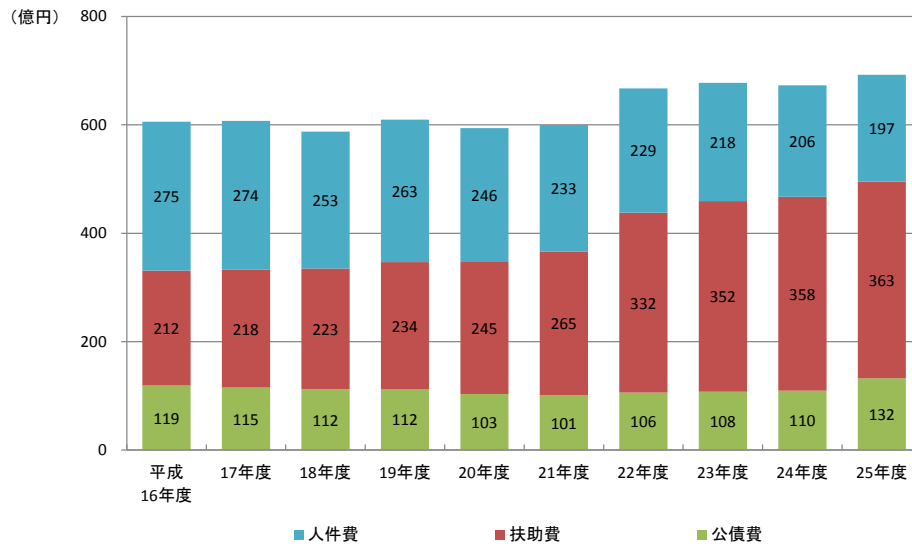
【普通会計決算額の推移（地方財政状況調査表）】



【歳出内訳の推移（地方財政状況調査表）】

2) 義務的経費内訳の状況

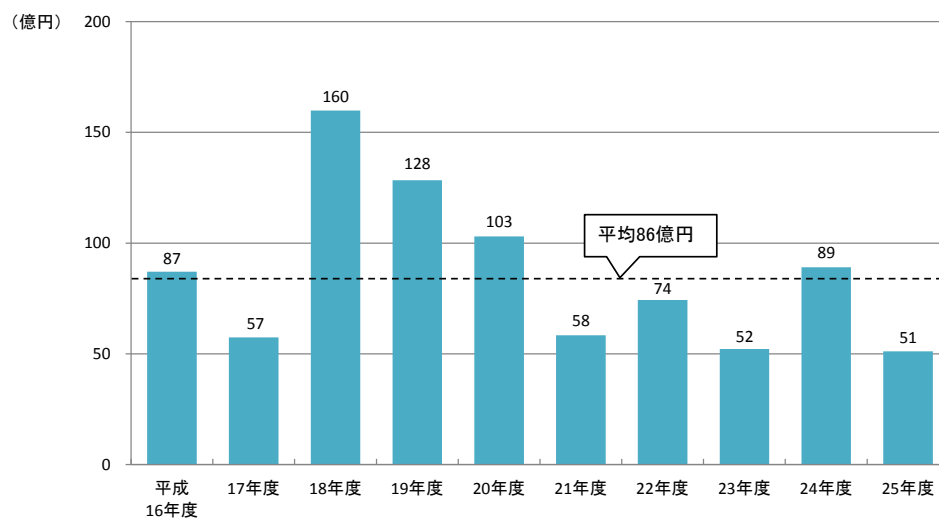
平成 25 年度の義務的経費の内訳をみると、扶助費が約 52%を占めています。扶助費は、生活保護費や障害者の自立支援費の増加、児童手当の拡充などにより、10 年間で約 151 億円の増加となっています。一方、人件費は職員数の減少などにより、10 年間で約 78 億円減少しています。



【義務的経費内訳の推移（地方財政状況調査表）】

3) 普通建設事業費の状況

過去 10 年間ににおける普通建設事業費の平均は、約 86 億円となっており、東部清掃工場建設事業や火葬場建設事業などにより、平成 18~20 年度の事業費が多くなっています。



【普通建設事業費の推移（地方財政状況調査表）】